

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

[令和7年11月1日実施]

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和7年12月
鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和7年11月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	113	88	77.9%
食料品	20	17	85.0%
衣服・その他	9	5	55.6%
パルプ・紙	7	5	71.4%
金属製品	9	5	55.6%
一般機械	10	8	80.0%
電気機械	41	33	80.5%
その他製造業	17	15	88.2%
非製造業	187	133	71.1%
建設業	26	21	80.8%
運輸・通信業	24	19	79.2%
卸売・小売業	40	24	60.0%
サービス業	79	51	64.6%
その他産業	18	18	100.0%
合計	300	221	73.7%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌p.17別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和4年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma (\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma (\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「I」 1-3月期（第1四半期）
- ・「II」 4-6月期（第2四半期）
- ・「III」 7-9月期（第3四半期）
- ・「IV」 10-12月期（第4四半期）

令和7年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（11月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所／有効回答：221事業所／有効回答率：73.7%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」

非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和7年10-12月期は「15」となり、4期ぶりのプラス。
- 基調としては、なお弱めの動きが続く。
- 製造業、非製造業のBSIはともに4期ぶりのプラス。
- 先行きの令和8年1-3月期は「-11」となる見通し。

○ 令和7年10-12月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「15」。前期「-4」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、なお弱めの動きが続く。

ポイント

- ・ 製造業：衣服・その他、金属製品など5業種がプラス。一般機械、電気機械がマイナス。
- ・ 非製造業：その他産業、運輸・通信業など4業種がプラス。

○ 令和8年1-3月期以降の見通し

- ・ 令和8年1-3月期は「-11」と、マイナスの見通し。
- ・ 4-6月期は「2」と、プラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：令和8年1-3月期は「-12」、食料品、パルプ・紙、金属製品などでマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：令和8年1-3月期は「-11」、運輸・通信業、サービス業、卸売・小売業でマイナスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
1年	-25	9	3	7
令和 2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	-8	-6	3	13
7年	-17	-3	-4	15
8年	(-11)	(2)		

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

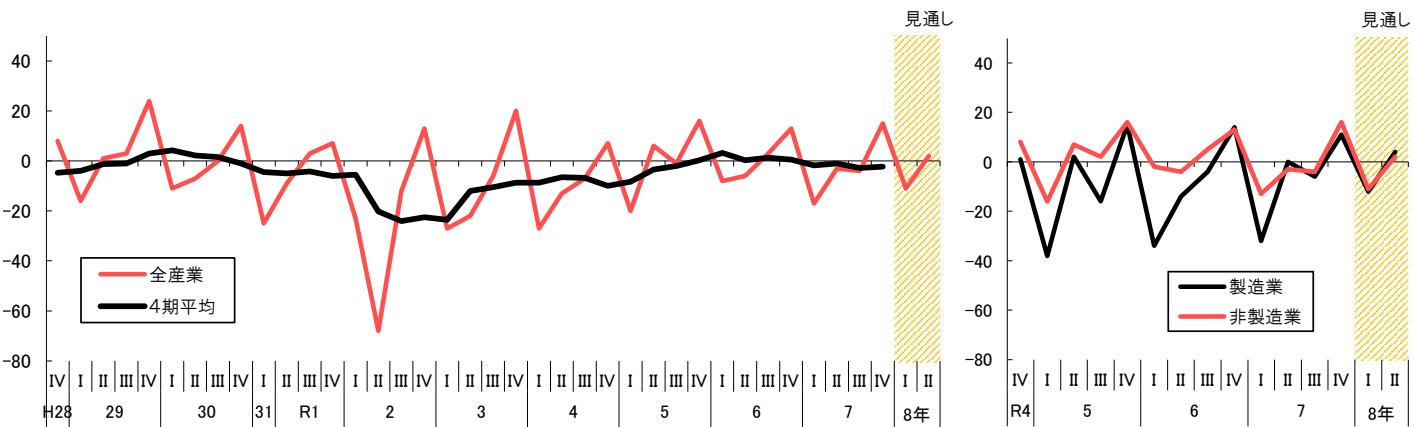
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 5年	-38	2	-16	15
6年	-34	-14	-4	14
7年	-32	0	-6	11
8年	(-12)	(4)		

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 5年	-16	7	2	16
6年	-2	-4	5	13
7年	-13	-3	-4	16
8年	(-11)	(2)		

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。（）内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移（左＝全産業、右＝各業種）



【注】・横軸の数字は、「I = 1-3月期」「II = 4-6月期」「III = 7-9月期」「IV = 10-12月期」（以下同じ）。

・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値（以下同じ）。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、なお弱めの動きが続く。依然として人手不足、人件費・光熱費・原材料費等のコスト高騰に関する懸念が大きい。

(2) 先行きに関する留意点

人件費の増大（最低賃金の引き上げ）や物価高騰に加え、米国関税措置による影響への注視が必要である。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】:衣服・その他、金属製品など5業種がプラス。一般機械、電気機械がマイナス。

【非製造業】:その他産業、運輸・通信業、サービス業など4業種がプラス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】:衣服・その他、金属製品、食料品など4業種がプラス。一般機械、パルプ・紙がマイナス。

【非製造業】:卸売・小売業、運輸・通信業、その他産業など4業種がプラス。建設業がマイナス。

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R7年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 8年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-4	15	-11	2	
製造業	-6	11	-12	4	
食料品	-12	35	-25	31	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-40	40	25	-25	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	20	-20	20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	0	40	-20	20	建設用・建築用金属製品
一般機械	-25	-25	13	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-12	-12	-16	3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	14	13	0	-27	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-4	16	-11	2	
建設業	-5	0	10	-5	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	15	21	-38	25	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-4	8	-25	-8	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	2	20	-28	6	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-12	22	6	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R7年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 8年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	3	23	-9	-6	
製造業	2	27	-11	-6	
食料品	6	53	-31	23	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	60	25	0	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	-20	-20	-20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	0	60	-20	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	13	-25	0	-25	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	3	0	-10	-7	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-7	33	7	-33	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	3	22	-8	-6	
建設業	9	-10	14	-33	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	15	26	-56	25	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-4	42	-8	17	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	4	20	-24	0	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	0	25	7	-20	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- 人材の高齢化と人件費の高騰が課題。【衣服・その他】
- 受注の増加に伴い人手が不足している。海外人材の確保も視野に入れる必要がある。【電気機械】
- 円安によるエネルギー高騰、人材不足。【その他製造業】

【非製造業】

- 物価高の影響もあり、お客様の買い控えは益々進んでいる。【卸売・小売業】
- 売上減少ならびに人員確保が困難になっている。【サービス業】
- 大阪関西万博に流れていた客足が万博終了と共に宿泊観光へ回帰し、平常状態に戻ることを期待【サービス業】

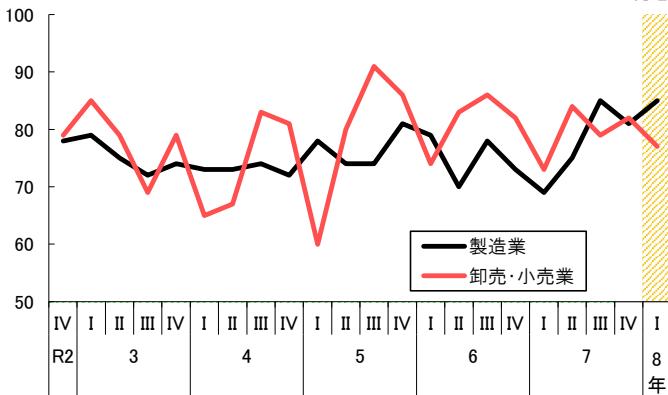
3 その他の主な指標

- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業で減少、卸売・小売業で増加。BSIは、製造業、卸売・小売業ともにやや低下。
 - 設備投資
実施の割合は製造業、非製造業ともに増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合が引き続き最大。
 - 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。
製造業、非製造業ともに「人件費増大」の割合が増大傾向。

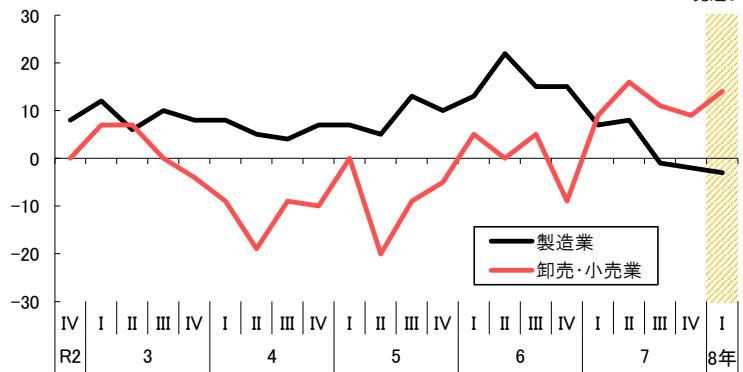
○ 在庫水準

- ・製造業:「適正」81%、「過大」9%、「不足」10%で、BSIは「-2」。来期のBSIはやや低下の見通し。
 - ・卸売・小売業:「適正」82%、「過大」14%、「不足」5%で、BSIは「9」。来期のBSIは上昇の見通し。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



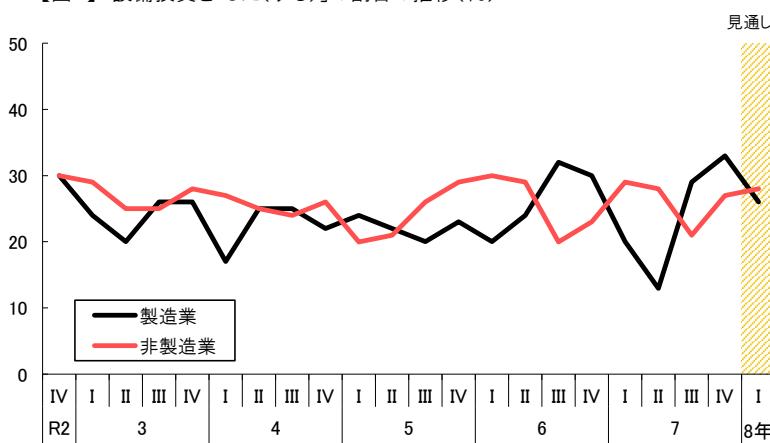
【図3】在庫水準BSI(過大ー不足)の推移



○ 設備投資

- ・製造業：令和7年10-12月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は33%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
 - ・非製造業：令和7年10-12月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から増加。来期はやや増加の見通し。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R7年7-9月期	今回 7年10-12月期	3か月後予想 8年1-3月期
製造業	9	17	13
食料品	12	23	23
衣服・その他	—	—	—
パルプ・紙	0	0	0
金属製品	0	0	—
一般機械	13	13	0
電気機械	6	19	16
その他製造業	13	7	0
非製造業	2	5	5
建設業	0	5	0
運輸・通信業	6	0	0
卸売・小売業	4	14	13
サービス業	2	2	4
その他産業	0	6	5

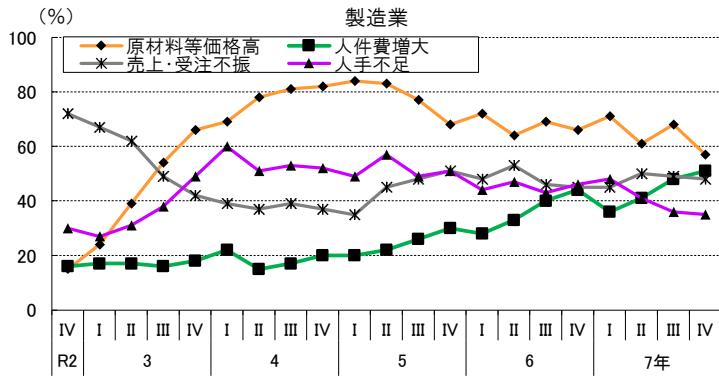
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・製造業：「原材料等価格高」が57%と最大の割合。次いで「人件費増大」51%、「売上受注不振」48%となった。
 - ・非製造業：「人手不足」が59%と最大の割合。次いで「人件費増大」51%、「原材料等価格高」45%となった。

ポイント・製造業は、「原材料等価格高」の割合が引き続き最大。「人件費増大」の割合が増大傾向。
・非製造業は、「人手不足」の割合が引き続き最大。「人件費増大」の割合が増大傾向。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



非製造業

期間	人手不足 (%)	人件費増大 (%)	原材料等価格高 (%)	売上・受注不振 (%)
IV R2	45	25	12	58
I 3	40	25	18	58
II 4	55	25	35	58
III 5	58	30	45	45
IV 5	65	35	48	35
I 6	68	38	52	28
II 6	65	40	48	25
III 6	68	42	45	25
IV 6	65	45	42	25
I 7年	62	48	45	25
II 7年	65	50	45	30
III 7年	68	52	45	30
IV 7年	65	55	45	28

1 業界の景気判断（全産業）

詳しくは…

統計表第1表(p19)

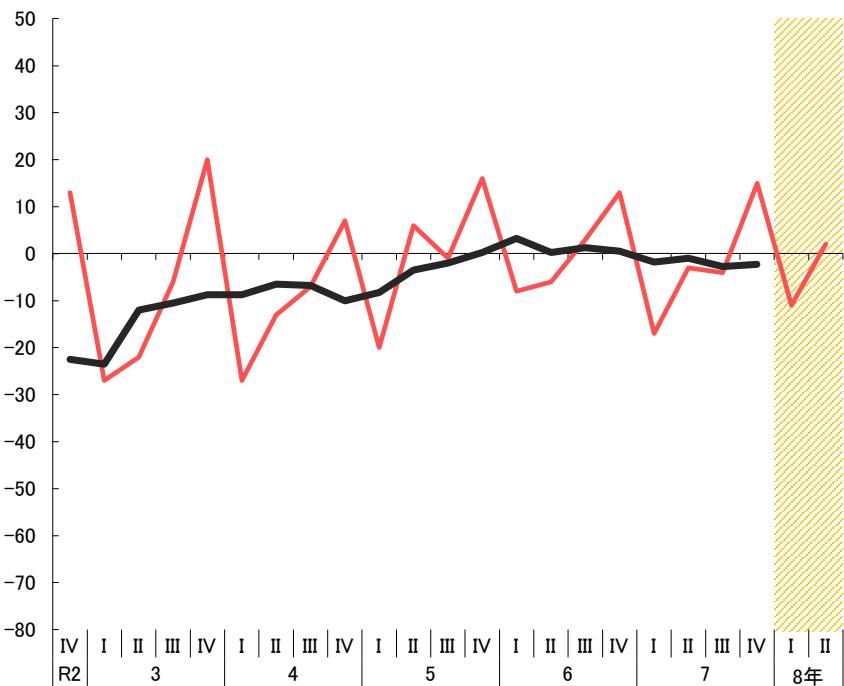
ポイント

令和7年10-12月期の景気判断BSIは「15」と4期ぶりのプラスとなるも、基調としては、なお弱めの動きが続く。先行きの令和8年1-3月期は「-11」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和7年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」「下降」)は、足元の同年10-12月期が「15」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、小幅なマイナスとなり、基調としては、なお弱めの動きが続く。
- 先行きの令和8年1-3月期は「-11」、4-6月期は「2」となる見通し。

業種別の状況

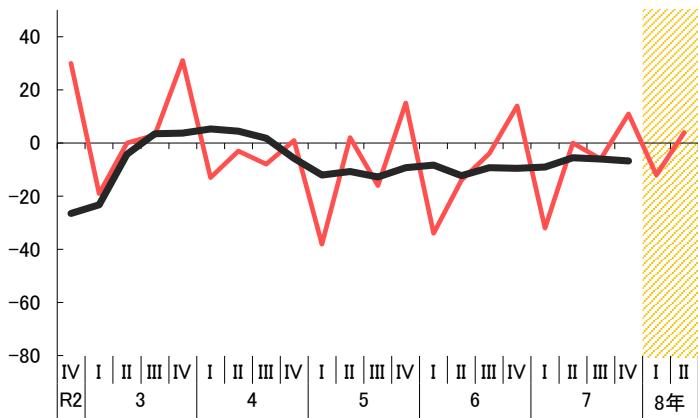
【製造業】

- 足元の令和7年10-12月期は、BSIが「11」と4期ぶりのプラス。
- 衣服・その他、金属製品など5業種がプラス。
- 先行きの令和8年1-3月期は「-12」、4-6月期は「4」となる見通し。

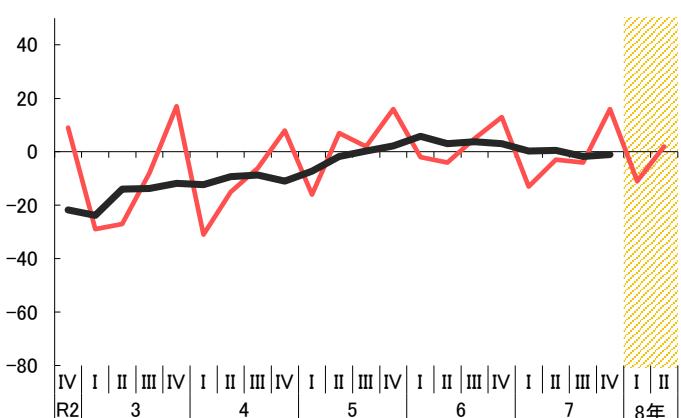
【非製造業】

- 足元の令和7年10-12月期は、BSIが「16」と4期ぶりのプラス。
- その他産業、運輸・通信業など4業種がプラス。
- 先行きの令和8年1-3月期は「-11」、4-6月期は「2」となる見通し。

製造業



非製造業

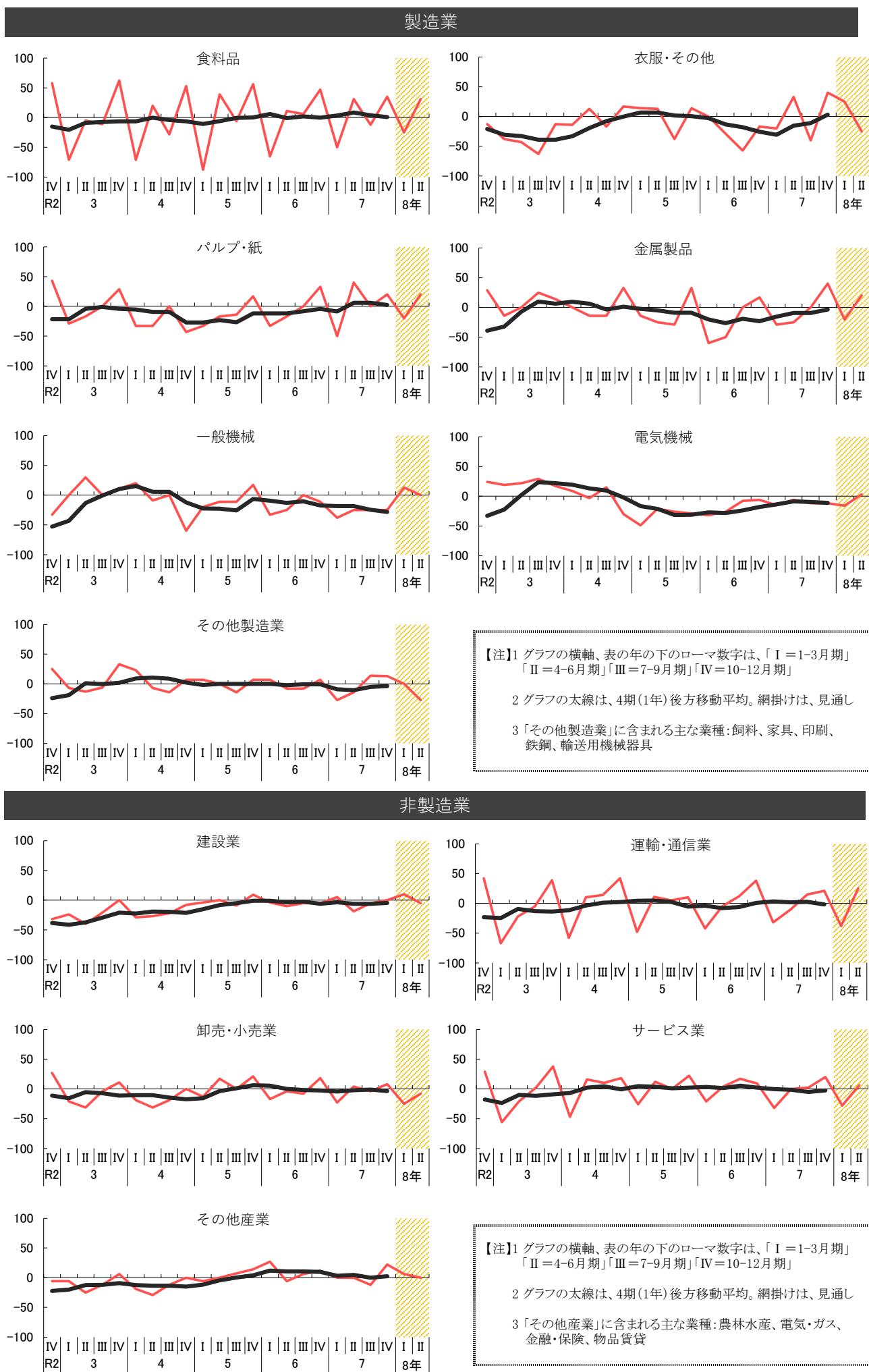


■表1 業界の景気判断BSI

		R5年	R6年				R7年				R8年	
			IV		I	II	III	IV	I	II	III	IV
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	29		18	16	17	26		8	16	14	(20) 25 (54) 60 (15) 10
	変わらない	54		51	56	63	57		62	58	65	(4) (55) 56 (22) 21 13
	下降	13		26	22	14	13		26	19	18	(-19) 15 (-11) 2
	BSI (上昇-下降)	16		-8	-6	3	13		-17	-3	-4	(15) 11 (3) 16
製造業	BSI	15		-34	-14	-4	14		-32	0	-6	(-13) -12 (-20) -11
非製造業	BSI	16		-2	-4	5	13		-13	-3	-4	2

【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)



2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

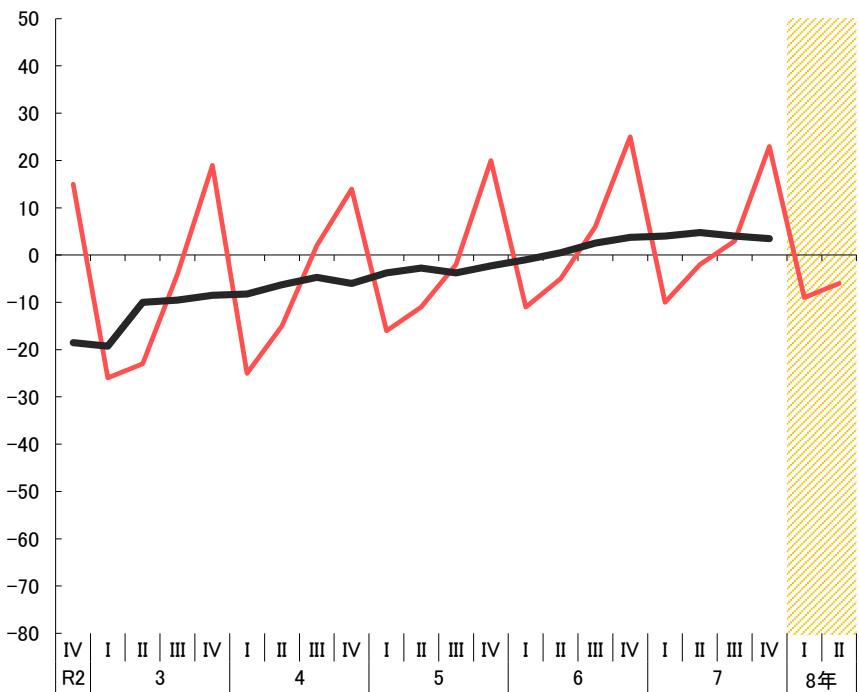
ポイント

令和7年10-12月期の売上高判断BSIは「23」と2期連続のプラスとなり、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続く。先行きの令和8年1-3月期は「-9」となる見通し。

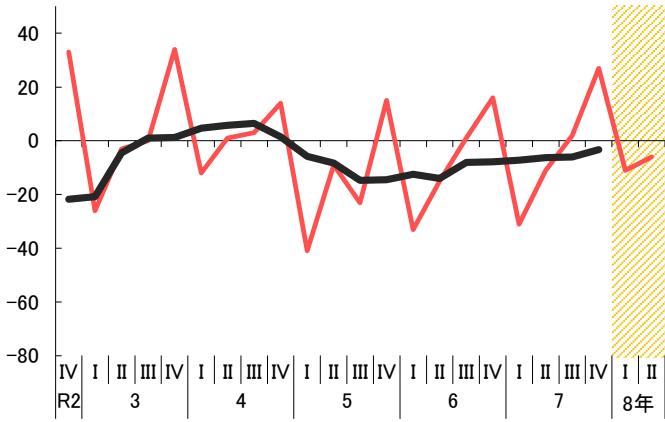
■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

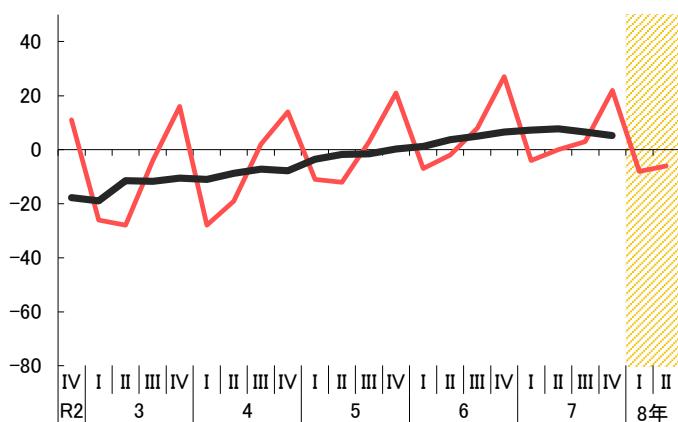
全産業



製造業



非製造業

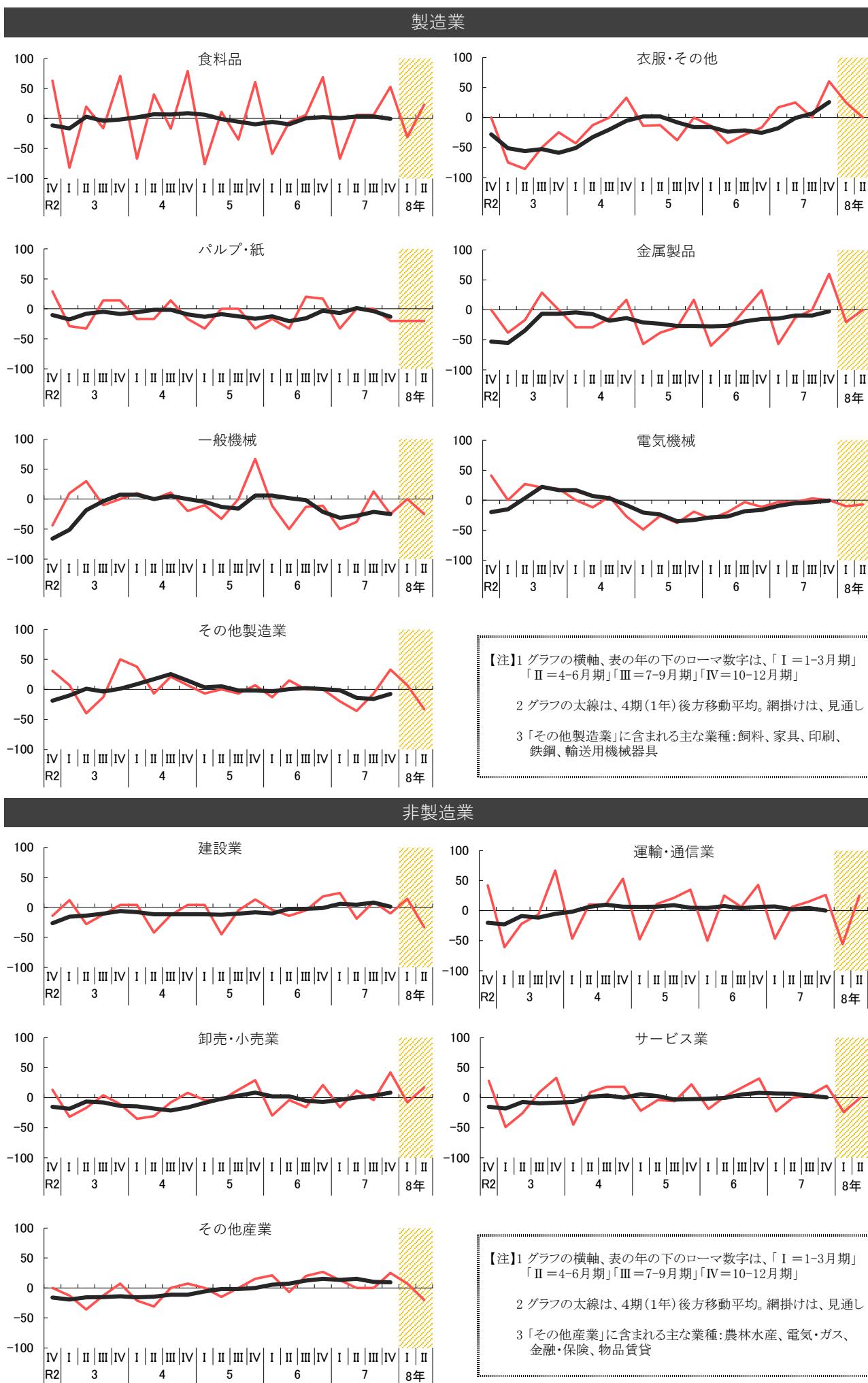


■表2 自己企業の売上高判断BSI

		R5年		R6年				R7年				R8年	
		IV 10-12月期		I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期
		増加	35	18	24	24	38	20	27	23	(31)	(18)	17
全産業	変わらない	51	52	47	58	49	51	44	58	(51)	(55)	50	56
	減少	15	30	29	18	13	29	29	20	(17)	(28)	13	25
	BSI (増加-減少)	20	-11	-5	6	25	-10	-2	3	(14)	(-10)	-9	-6
	製造業	BSI	15	-33	-15	1	16	-31	-11	2	(28)	(-17)	-11
非製造業	BSI	21	-7	-2	8	27	-4	0	3	(11)	(-9)	-8	-6

【注】()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

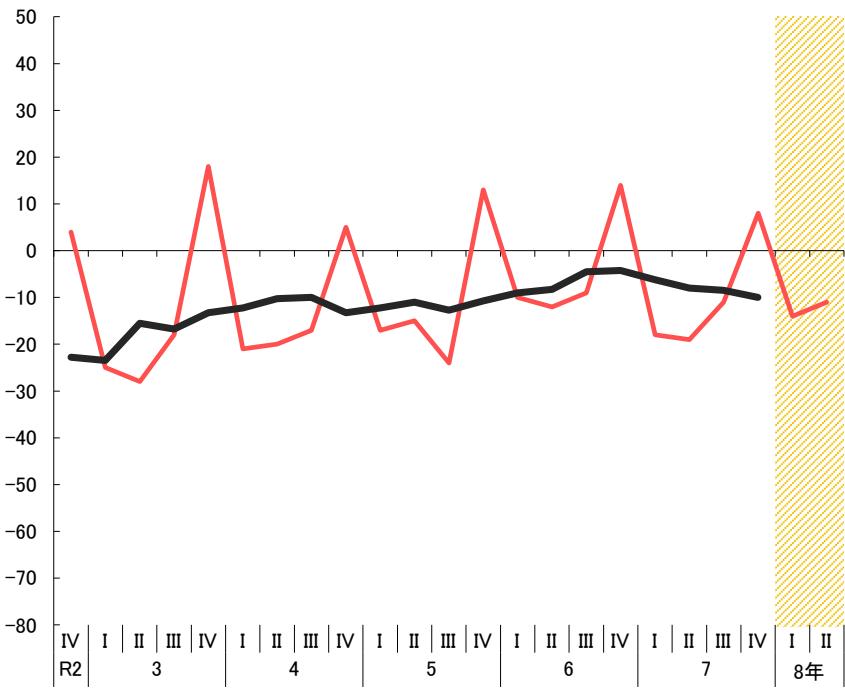
ポイント

令和7年10-12月期の経常利益判断BSIは「8」と4期ぶりのプラスとなるも、基調としては、なお弱い動きが続く。先行きの令和8年1-3月期は「-14」となる見通し。

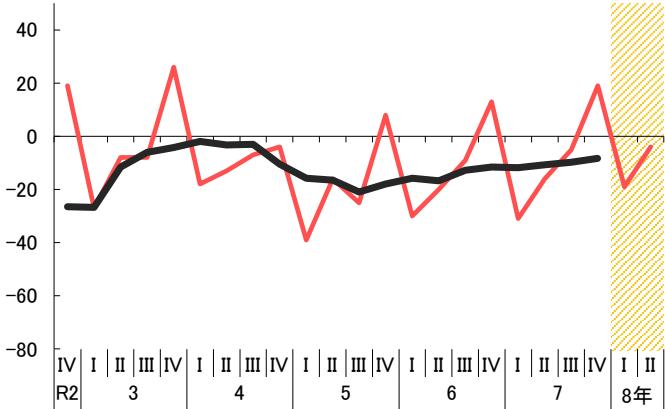
■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

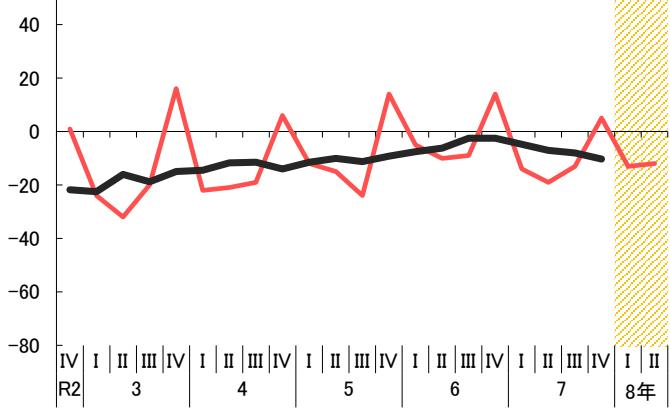
全産業



製造業



非製造業

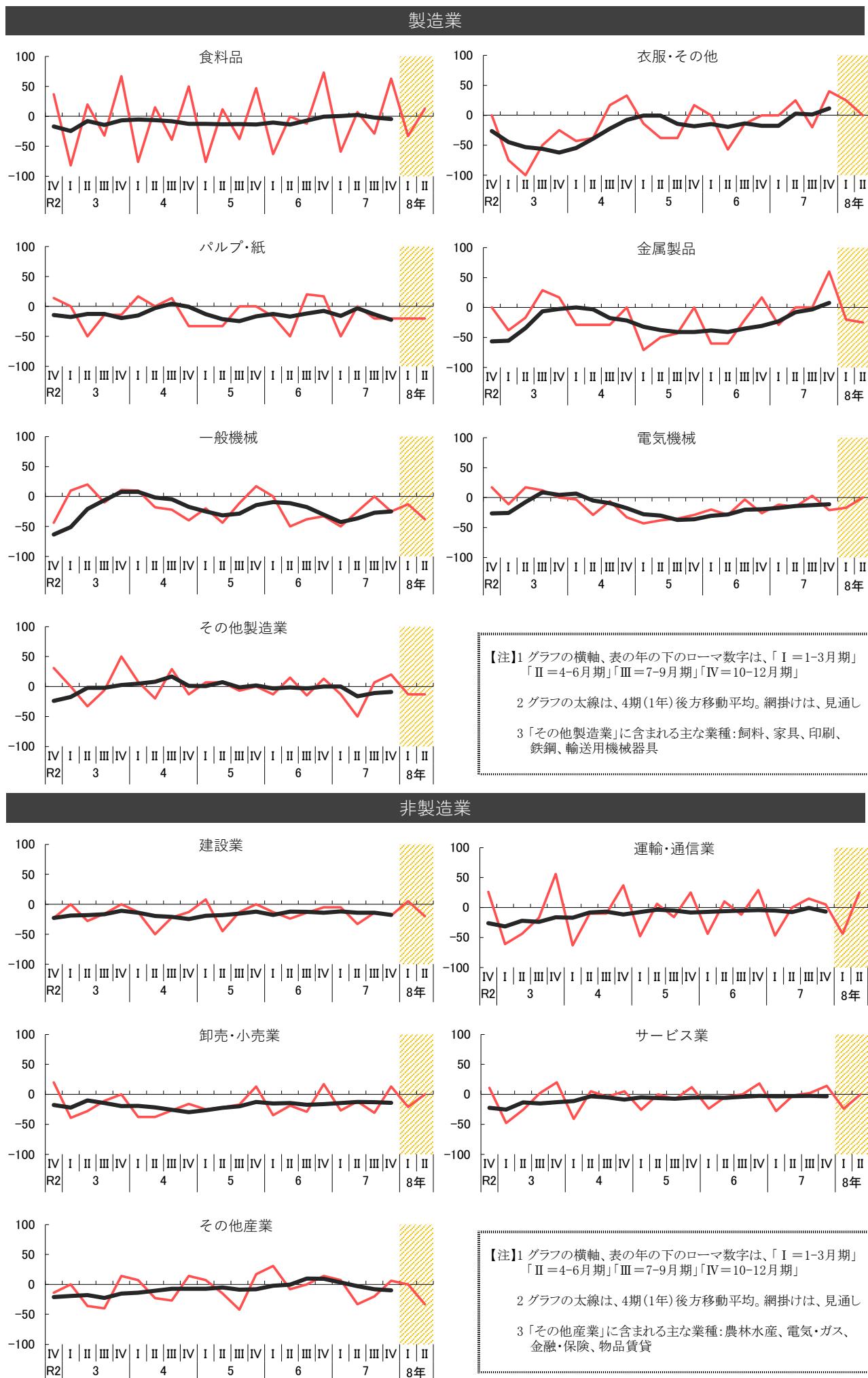


■表3 自己企業の経常利益判断BSI

		R5年				R6年				R7年				← 見通し →		
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	増加	29	20	19	17	34	14	17	15	(24)	(13)	27	15	16		
	変わらない	54	50	50	57	45	55	47	59	(56)	(59)	53	57	58		
	減少	17	30	31	26	21	31	36	26	(19)	(27)	20	29	26		
	BSI (増加-減少)	13	-10	-12	-9	14	-18	-19	-11	(5)	(-14)	8	-14	-11		
製造業	BSI	8	-30	-20	-9	13	-31	-16	-5	(21)	(-13)	19	-19	-4		
非製造業	BSI	14	-5	-10	-9	14	-14	-19	-13	(2)	(-14)	5	-13	-12		

【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)



4 生産数量の判断（製造業）

詳しくは…

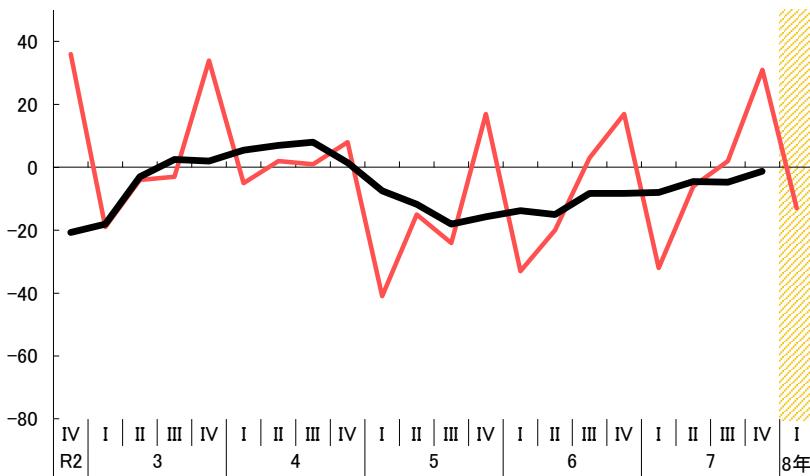
統計表第6表(p22)

ポイント

令和7年10-12月期の生産数量判断BSIは「31」と2期連続のプラスとなり、基調としては、持ち直しの兆しが見られる。先行きの令和8年1-3月期は「-13」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和7年11月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「31」となり、2期連続のプラス。
- 食料品、衣服・その他、金属製品など5業種がプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの兆しが見られる。
- 先行きの令和8年1-3月期は「-13」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	R5年	R6年				R7年				→ 見通し →	
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	R8年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
増加	40	21	23	33	39	15	27	26	(32)	46	19
変わらない	37	26	34	36	38	38	40	51	(52)	40	50
減少	23	53	43	30	23	47	33	24	(17)	14	32
BSI (増加-減少)	17	-33	-20	3	17	-32	-6	2	(15)	31	-13

【注】()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和8年2月1日を基準日として実施いたしますので、
引き続きご協力ををお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- 令和7年10-12月期の在庫水準BSIは製造業が「-2」、卸売・小売業が「9」とともにやや低下。
- 「適正」の割合は製造業が「81%」と減少、卸売・小売業が「82%」と増加。

概況

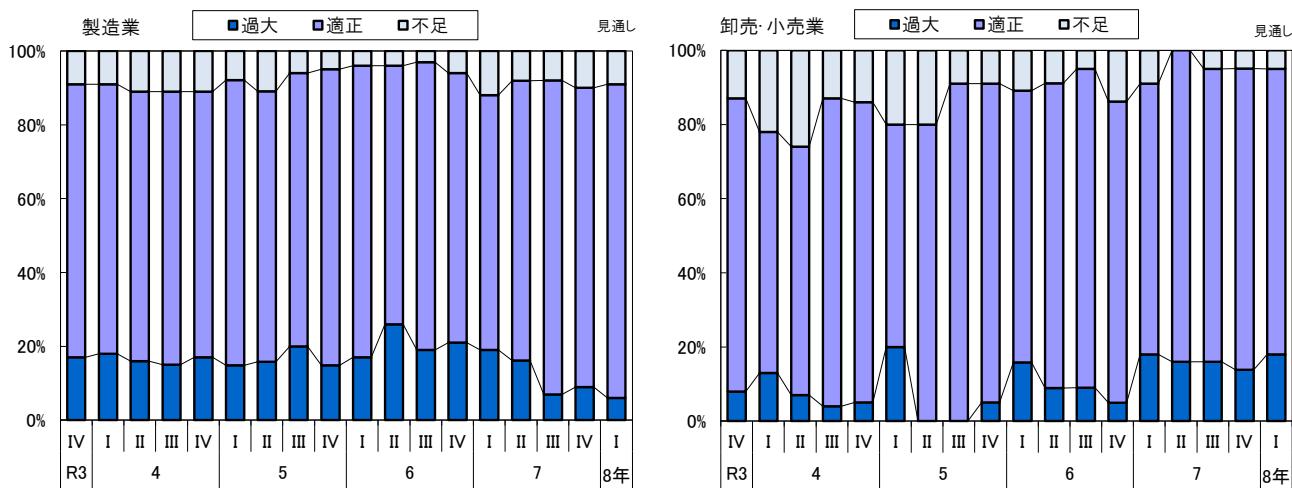
【製造業】

- 令和7年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10-12月期において事業所の81%（前期85%）が「適正」と判断した。また、「過大」は9%、「不足」が10%となった。
- 在庫水準に関する判断指標（BSI：「過大」-「不足」）は「-2」となり、前期「-1」からやや低下。
- 先行きの令和8年1-3月期は、「適正」が85%と増加、BSIは「-3」とやや低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和7年10-12月期は「適正」が82%（前期79%）、「過大」が14%、「不足」が5%であり、BSIは「9」となって前期「11」からやや低下。
- 先行きの令和8年1-3月期は「適正」が77%と低下、BSIは「14」と上昇の見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

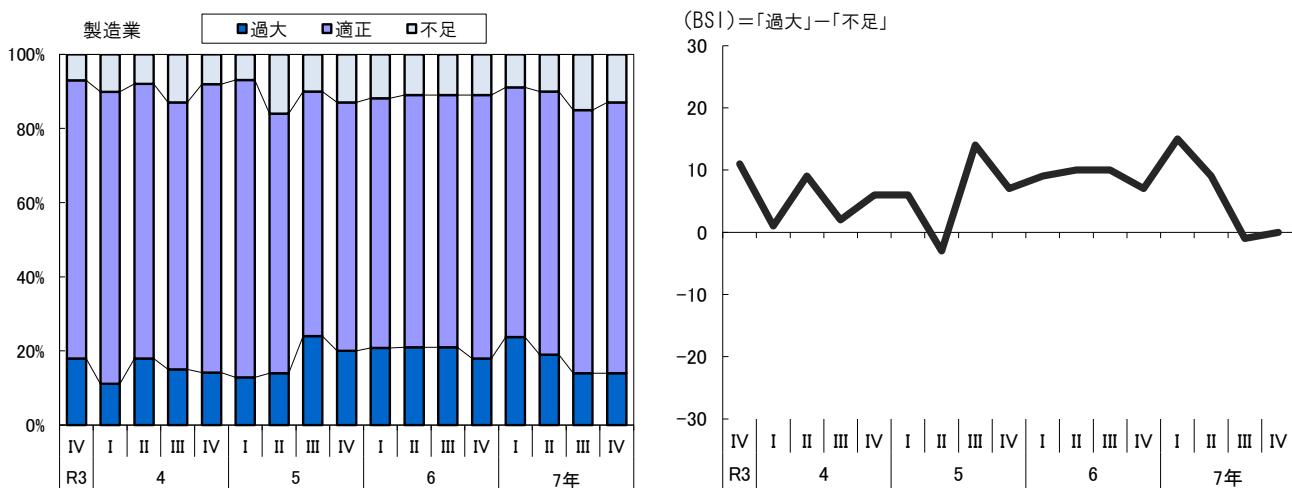
- 令和7年10月末時点での生産設備BSIは「0」と前期からやや上昇。

概況

- 令和7年10月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が73%（前期71%）、「過大」が14%、「不足」が13%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指標（BSI：「過大」-「不足」）は「0」となり、前期からやや上昇。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

7 設備投資の動向（全産業）

詳しくは…

統計表第9-1表・第9-2(p23)、第9-3表(p24)

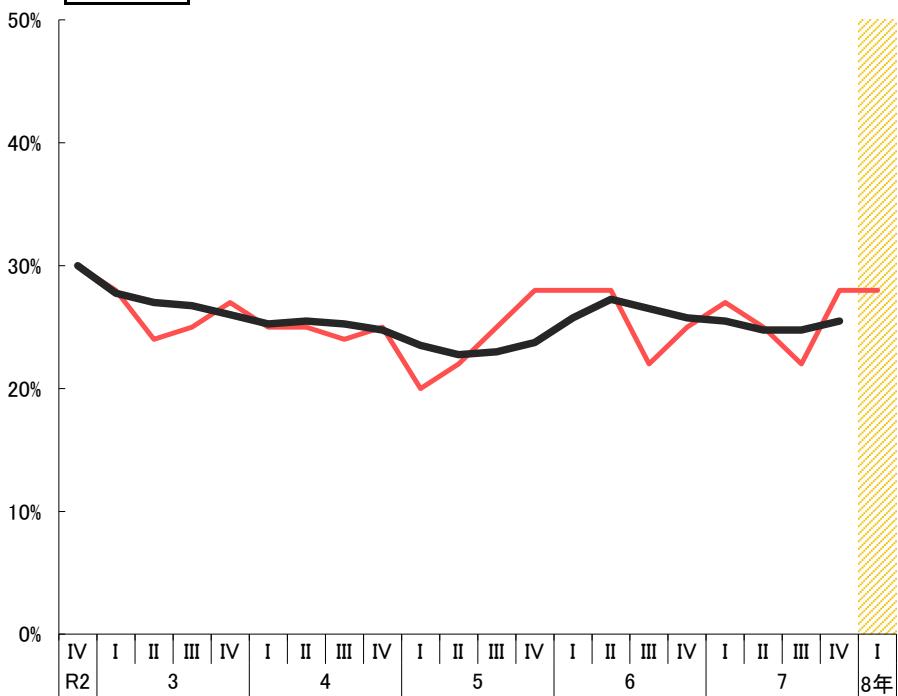
ポイント

- ・令和7年10-12月期における設備投資の実施は「28%」と前期から増加。
- ・先行きの令和8年1-3月期は「28%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

○令和7年11月1日時点での自己企業の設備投資(1,000万円以上)の実施状況は、足元の同年10-12月期では28%の事業所が「実施した(する)」と回答した。

○4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

○先行きの令和8年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は28%と横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

○足元の令和7年10-12月期の実施事業所は33%と、前期29%から増加。

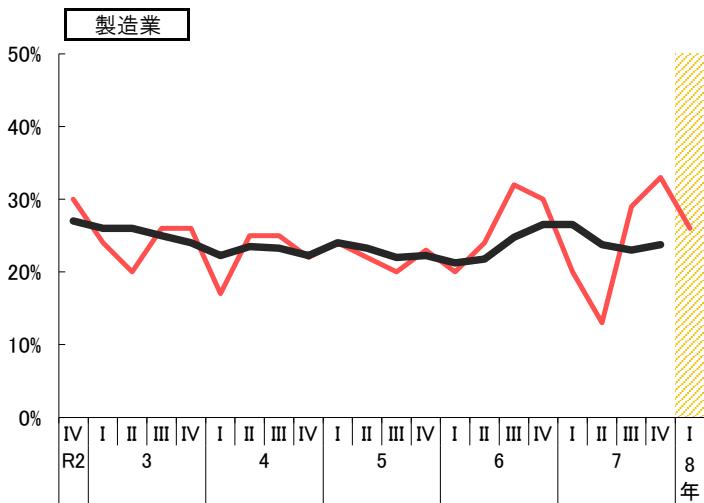
○先行きの令和8年1-3月期の計画事業所は26%と減少の見通し。

【非製造業】

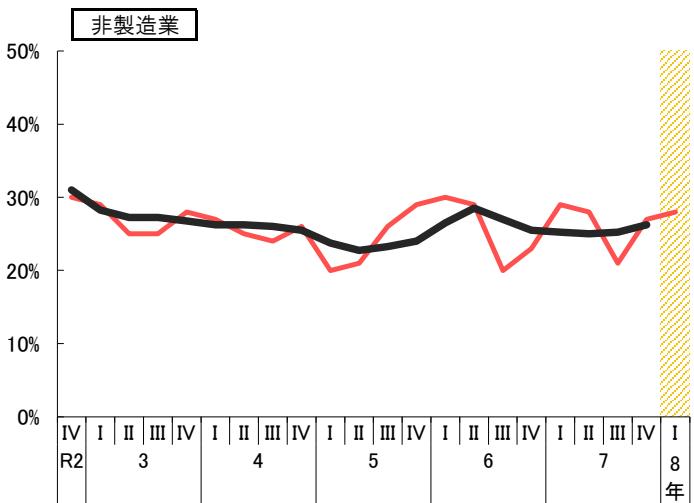
○足元の令和7年10-12月期の実施事業所は27%と、前期21%から増加。

○先行きの令和8年1-3月期の計画事業所は28%とやや増加の見通し。

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R5年	R6年				R7年				R8年
	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期
		28	28	28	22	25	27	25	22	28
全産業	28	28	28	22	25	27	25	22	28	28
製造業	23	20	24	32	30	20	13	29	33	26
非製造業	29	30	29	20	23	29	28	21	27	28

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。 ()内は前回調査での見通し

8 資金繰りの判断(全産業)

詳しくは…

統計表第10表(p24)

ポイント

- 令和7年10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-14」と前期から横ばい。
- 「適正」の割合は「76%」と前期の「72%」から増加。

概況

- 令和7年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10-12月期において「適正」とする割合が76%(前期72%)、「余裕がある」が5%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指標(BSI)「余裕がある」-「余裕がない」は「-14」となり、前期から横ばい。
- 先行きの令和8年1-3月期は、「-18」と低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

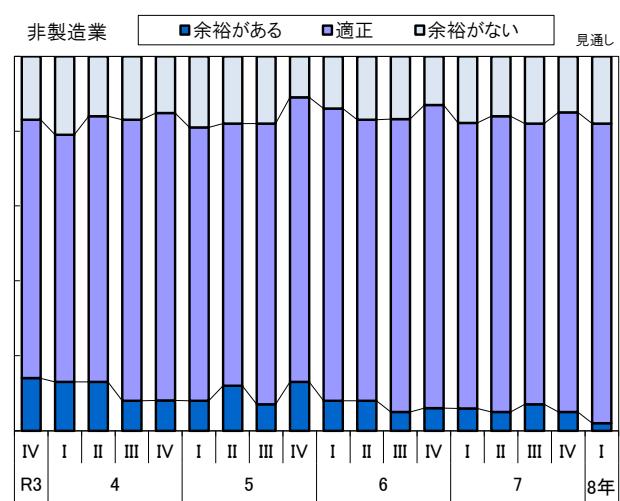
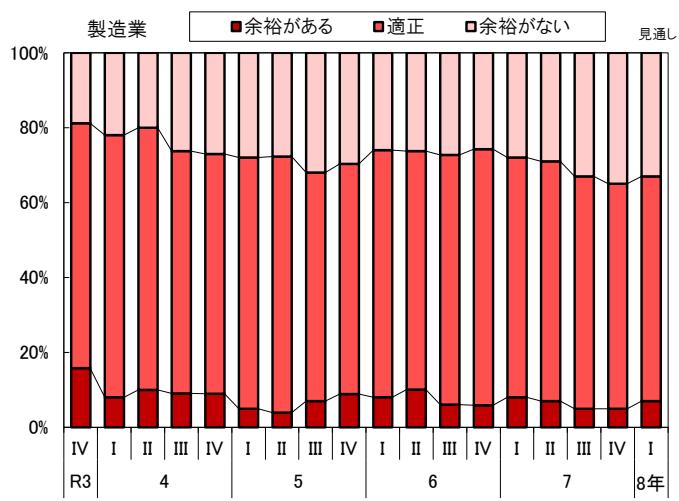
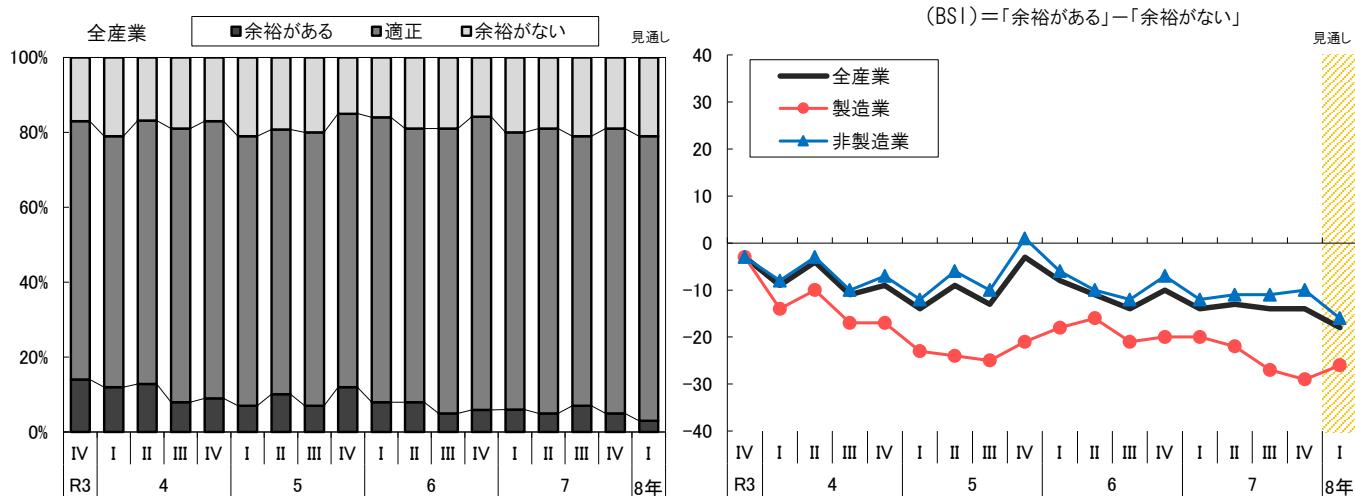
- 足元の令和7年10-12月期は「適正」が60%と前期からやや減少、BSIは「-29」とやや低下。
- 先行きの令和8年1-3月期は、「-26」と上昇の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和7年10-12月期は「適正」が80%と前期から上昇、BSIは「-10」とやや上昇。
- 先行きの令和8年1-3月期は、「-16」と低下の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	R5年				R6年				R7年				R8年	
	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期
		-3	-8	-11	-14	-10	-14	-13	-14	(-11)	-14	-13	-14	-18
全産業	-21	-18	-16	-21	-20	-20	-22	-27	(-25)	-29	-27	-27	-26	
製造業	1	-6	-10	-12	-7	-12	-11	-11	(-7)	-10	-11	-11	-10	-16
非製造業														

【注】()内は前回調査での見通し

9 企業経営上の問題点（全産業）

詳しくは…

統計表第11表(p25)

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「人件費増大」、「原材料等価格高」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。製造業、非製造業ともに「人件費増大」の割合が増大傾向。

概況

令和7年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(55%)、「人件費増大」(51%)、「原材料等価格高」(47%)、「売上・受注不振」(31%)、「競争激化」(21%)が上位5項目となった。

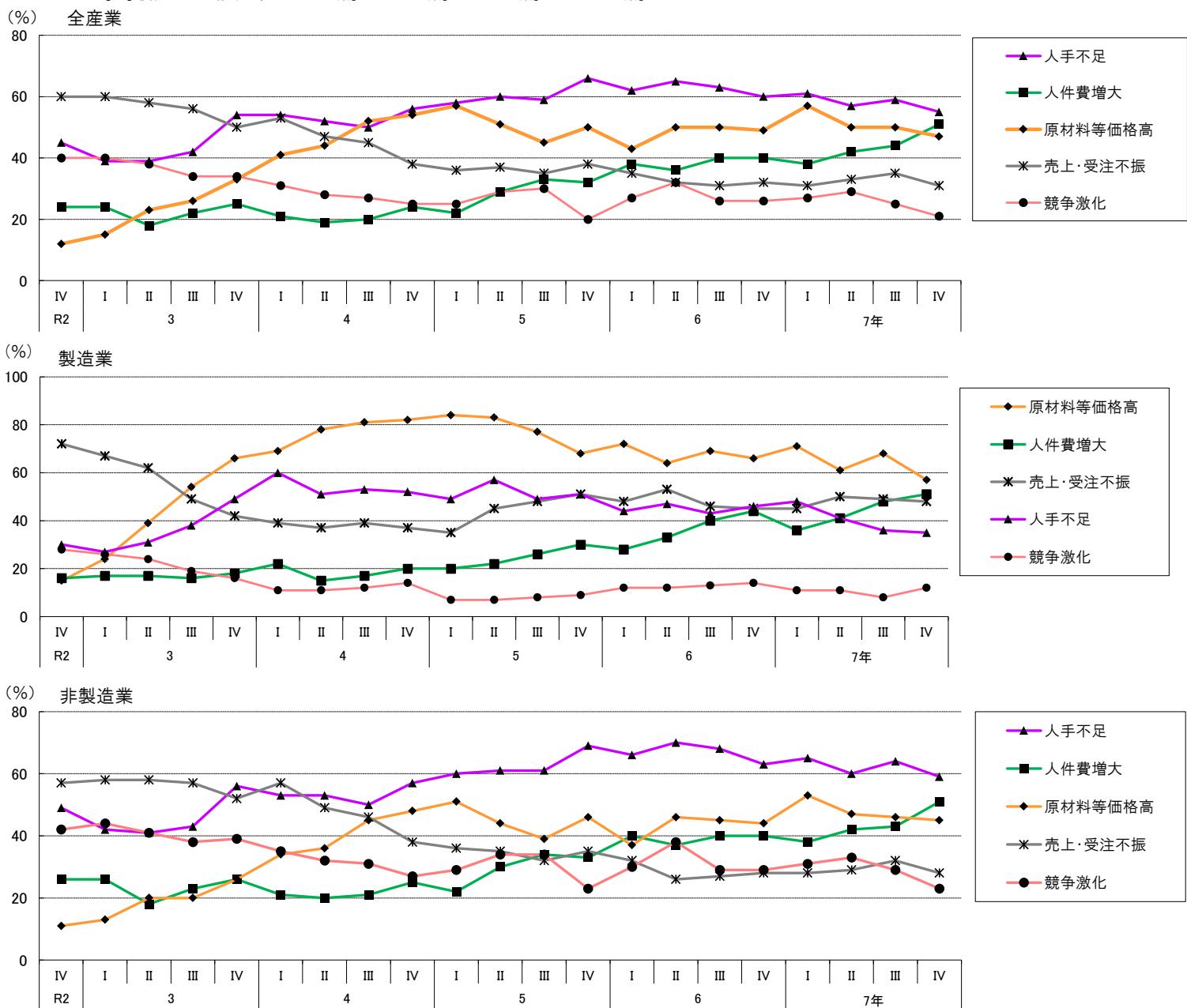
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が57%と最も割合が大きく、次いで「人件費増大」(51%)、「売上・受注不振」(48%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは一般機械(88%)であり、「人件費増大」では衣服・その他(100%)、「売上・受注不振」では一般機械(75%)だった。

【非製造業】「人手不足」が59%と最も割合が大きく、次いで、「人件費増大」(51%)、「原材料等価格高」(45%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは卸売・小売業(71%)であり、「人件費増大」ではサービス業(66%)、「原材料等価格高」では卸売・小売業(58%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては弱めの動きとなっており、経常利益判断は弱い動きとなっている。また、「企業経営上の問題点」を問う設問では、引き続き人手不足やコストの高騰などが多く挙げられた(p.15)。

「自由記入欄」にも依然として人手不足、人件費・光熱費・原材料費等コストの高騰に関するコメントが多く見られ、「販売価格に人件費や諸経費を転嫁出来ず困っている」、「最低賃金の大幅増に対し、商品への価格転嫁が現状難しく賃上げの原資に困る」などの厳しい意見も寄せられた。また、引き続き米国関税措置の影響を懸念するコメントも寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 製造の受注が増えていく中で、製造人員の確保が急務となっている。

○ 衣服・その他

- ・ 新規採用困難で人員不足。
- ・ 人材の高齢化と人件費の高騰が課題。

○ 一般機械

- ・ インフレに対し客数、買上げ点数減少。
- ・ 下請法改正に対応するため、現金支出増加となり、資金繰りが困難な状況に陥る予測。

○ 電気機械

- ・ 人件費、部材高騰は一時的には値上げで逃げれるが、大手と違い毎年値上げとはいかない。
- ・ 最低賃金の大幅増に対し、商品への価格転嫁が現状難しく賃上げの原資に困る。補助金などを活用できるものがあるのはありがたいことだが、内容は新たな設備投資への限定的な内容のため、結局は原資に困る。
- ・ 受注の増加に伴い人手が不足している。海外人材の確保も視野に入れる必要がある。
- ・ 国内ビジネスは堅調だが海外市況は低迷。また、競合との製品技術力、開発スピード、価格競争(国内含め)激化による対応が必要。人材の高齢化及び人材確保難による将来への企業活動への懸念。米国の相互関税発動による経営への影響は要注視。2026年1月改正の取適法施行による対応。

○ その他製造業

- ・ 円安によるエネルギーの高騰、人材不足。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業

- ・ 公共工事をメインとしているが、入札案件の絶対量が減っておりなかなか受注が出来ない。物価高や人件費アップの中で、技術者育成も継続的に必要であり、経費が上昇するばかり。いかに企業として利益を上げていくかが経営上の大きな問題。

○ 運輸・通信業

- 単価が高騰し費用が大幅に増えているが、運賃に転嫁できず、減収減益費用増となり大変厳しい状況である。

○ 卸売・小売業

- 物価高の影響もあり、お客様の買い控えは益々進んでいる。

○ サービス業

- 主要なマーケットである関西圏において大阪関西万博に流れていた客足が万博終了と共に宿泊観光へ回帰し、平常状態に戻ることを期待。
- 最低賃金アップの影響が続きます。値上げ交渉が仕事のメインになってきている。
- トランプ関税の影響により、当社の主要取引先である自動車関連企業の生産量の削減によって、人員削減が懸念される。また、労働人口の減少によって、求職者の獲得がより困難になっており、売上減少ならびに人員確保が困難になっていることが、企業経営上の問題点として挙げられる。

○ その他産業

- 人件費の高騰について今後、経営上大きな足かせになっていくと考えられる。それに伴う社会保険料の上昇も看過できない。人事内部の評価にもきしみが発生してきた。正社員とパートとの責任の差額やパート同士の成果による評価の差がつけられる余裕がなくなり、全体の意欲がそがれてしまいつつある。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
非製造業	建設業		土木工事、建築工事、電気工事、管工事
	運輸・通信業		道路旅客運送、道路貨物運送、通信
	卸売・小売業		各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
	サービス業		放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
	その他産業		農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統 計 表

調 査 票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和7年10月～12月期					令和8年1月～3月期					令和8年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	B S I	変わらない	上昇	下降	不明	B S I	変わらない	上昇	下降	不明	B S I
全 産 業	60	25	10	5	15	56	10	21	13	-11	51	15	13	21	2
製 造 業	48	29	19	4	11	46	12	24	19	-12	37	17	13	34	4
食料品	41	47	12	0	35	31	13	38	19	-25	19	38	6	38	31
衣服・その他	20	60	20	0	40	25	50	25	0	25	25	25	50	0	-25
パルプ・紙	80	20	0	0	20	80	0	20	0	-20	80	20	0	0	20
金属製品	60	40	0	0	40	80	0	20	0	-20	20	40	20	20	20
一般機械	50	13	38	0	-25	38	25	13	25	13	38	0	0	63	0
電気機械	52	15	27	6	-12	48	6	23	23	-16	45	10	6	39	3
その他	53	27	13	7	13	53	13	13	20	0	53	0	27	20	-27
非 製 造 業	62	24	8	5	16	58	9	20	12	-11	54	15	13	18	2
建設業	71	14	14	0	0	67	19	10	5	10	67	5	10	19	-5
運輸・通信業	68	26	5	0	21	50	0	38	13	-38	56	25	0	19	25
卸売・小売業	42	33	25	0	8	50	8	33	8	-25	38	17	25	21	-8
サービス業	63	25	6	6	20	54	4	32	10	-28	50	20	14	16	6
その他	67	22	0	11	22	65	12	6	18	6	59	12	12	18	0

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和7年10月～12月期				令和8年1月～3月期				令和8年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	B S I	変わらない	増加	減少	B S I	変わらない	増加	減少	B S I
全 産 業	50	37	13	23	57	17	26	-9	56	19	25	-6
製 造 業	36	46	18	27	45	22	33	-11	51	22	27	-6
食料品	24	65	12	53	31	19	50	-31	31	46	23	23
衣服・その他	40	60	0	60	25	50	25	25	0	50	50	0
パルプ・紙	40	20	40	-20	40	20	40	-20	40	20	40	-20
金属製品	40	60	0	60	80	0	20	-20	60	20	20	0
一般機械	50	13	38	-25	50	25	25	0	50	13	38	-25
電気機械	39	30	30	0	43	23	33	-10	59	17	24	-7
その他	40	47	13	33	53	27	20	7	67	0	33	-33
非 製 造 業	53	35	12	22	60	16	24	-8	57	19	25	-6
建設業	71	10	19	-10	57	29	14	14	57	5	38	-33
運輸・通信業	63	32	5	26	44	0	56	-56	63	31	6	25
卸売・小売業	17	63	21	42	42	25	33	-8	48	35	17	17
サービス業	53	33	14	20	52	12	36	-24	44	28	28	0
その他	63	31	6	25	80	13	7	7	67	7	27	-20

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和7年10月～12月期				令和8年1月～3月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全 産 業	80	31	98	6	87	22	95	9
製 造 業	97	14	93	7	91	22	96	9
食料品	91	27	100	0	100	33	88	13
衣服・その他	100	0	—	—	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	0	—	—	—	—	100	0
一般機械	100	0	100	0	50	0	100	0
電気機械	100	10	90	10	86	29	100	10
その他	100	0	100	0	100	0	100	0
非 製 造 業	77	34	100	5	86	22	94	9
建設業	50	0	100	0	100	17	100	0
運輸・通信業	100	0	100	0	—	—	100	0
卸売・小売業	87	27	100	20	83	33	88	13
サービス業	76	35	100	0	100	0	94	11
その他	60	60	100	0	50	50	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和7年10月～12月期				令和8年1月～3月期				令和8年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	B S I	変わらない	増加	減少	B S I	変わらない	増加	減少	B S I
全 産 業	53	27	20	8	57	15	29	-14	58	16	26	-11
製 造 業	39	40	21	19	46	17	37	-19	60	18	22	-4
食料品	25	69	6	63	27	20	53	-33	33	40	27	13
衣服・その他	60	40	0	40	25	50	25	25	0	50	50	0
パルプ・紙	40	20	40	-20	40	20	40	-20	40	20	40	-20
金属製品	40	60	0	60	80	0	20	-20	75	0	25	-25
一般機械	50	13	38	-25	38	25	38	-13	38	13	50	-38
電気機械	36	21	42	-21	37	23	40	-17	66	17	17	0
その他	53	33	13	20	73	7	20	-13	87	0	13	-13
非 製 造 業	56	25	19	5	59	14	27	-13	58	15	27	-12
建設業	62	10	29	-19	57	24	19	5	60	10	30	-20
運輸・通信業	63	21	16	5	56	0	44	-44	63	31	6	25
卸売・小売業	29	42	29	13	46	17	38	-21	48	26	26	0
サービス業	51	31	18	14	48	14	38	-24	47	27	27	0
その他	69	19	13	6	73	13	13	0	67	0	33	-33

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和7年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	76	28	5	0	0	9	69	7	50	11	7	2
製 造 業	100	24	0	0	0	0	60	12	18	6	6	10
食 料 品	100	45	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
衣 服・そ の 他	100	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
パ ル ブ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0
金 属 製 品	100	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
一 般 機 械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
電 気 機 械	100	14	0	0	0	0	57	14	21	7	7	7
そ の 他	100	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	50
非 製 造 業	71	29	6	0	0	11	71	6	58	13	7	0
建 設 業	50	0	0	0	0	0	67	17	50	33	0	0
運 輸・通 信 業	75	0	0	0	0	0	33	0	33	0	0	0
卸 売・小 売 業	100	30	0	0	0	0	86	14	43	29	0	0
サ ー ビ ス 業	69	44	13	0	0	13	78	0	78	0	0	0
そ の 他	33	0	0	0	0	33	50	0	50	0	50	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和8年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	79	12	19	3	0	16	82	20	29	11	5	2
製 造 業	73	26	0	0	0	16	91	21	15	8	5	4
食 料 品	100	33	0	0	0	0	100	38	0	13	0	13
衣 服・そ の 他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パ ル ブ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	50	50	0	0
金 属 製 品	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
一 般 機 械	50	0	0	0	0	0	100	0	33	0	0	0
電 气 機 械	71	29	0	0	0	14	83	17	25	8	8	0
そ の 他	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0
非 製 造 業	81	9	23	4	0	15	80	20	32	11	5	1
建 設 業	60	20	40	20	0	20	50	25	50	50	0	0
運 輸・通 信 業	—	—	—	—	—	—	57	0	29	0	0	14
卸 売・小 売 業	100	25	0	0	0	0	89	22	22	11	0	0
サ ー ビ ス 業	71	0	14	0	0	29	89	26	32	11	0	0
そ の 他	100	0	50	0	0	0	50	0	50	0	50	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和7年10月～12月期				令和8年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	B S I	変わらない	増加	減少	B S I
製造業	40	46	14	31	50	19	32	-13
食料品	24	71	6	65	25	31	44	-13
衣服・その他	40	60	0	60	25	50	25	25
パルプ・紙	40	20	40	-20	40	20	40	-20
金属製品	40	60	0	60	80	0	20	-20
一般機械	50	13	38	-25	38	25	38	-13
電気機械	32	35	32	3	53	13	33	-20
その他	67	33	0	33	67	13	20	-7

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和7年10月～12月期				令和8年1月～3月期			
	適正	過大	不足	B S I	適正	過大	不足	B S I
製造業	81	9	10	-2	85	6	9	-3
食料品	82	12	6	6	94	0	6	-6
衣服・その他	75	25	0	25	75	0	25	-25
パルプ・紙	80	20	0	20	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	75	13	13	0	75	13	13	0
電気機械	78	3	19	-16	81	6	13	-6
その他	80	13	7	7	80	13	7	7
卸売・小売業	82	14	5	9	77	18	5	14

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和7年10月末時点			
	適正	過大	不足	B S I
製造業	73	14	13	0
食料品	71	12	18	-6
衣服・その他	80	0	20	-20
パルプ・紙	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	0
一般機械	63	13	25	-13
電気機械	61	19	19	0
その他	87	13	0	13

■第9-1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	78	22	13	9	82	1	4	7	1	2
製 造 業	71	29	31	29	67	6	21	5	7	9
食料品	71	29	40	20	80	0	20	20	0	20
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	25	75	0	0	100	33	0	0	0	0
金属製品	80	20	0	0	0	0	0	0	100	0
一般機械	63	38	33	33	67	0	0	0	0	0
電気機械	75	25	25	13	63	13	25	0	13	0
その他	60	40	33	67	67	0	17	0	0	17
非 製 造 業	79	21	9	4	85	0	0	7	0	0
建設業	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	72	28	20	0	60	0	0	0	0	0
卸売・小売業	79	21	20	0	80	0	0	20	0	0
サービス業	78	22	9	9	82	0	0	9	0	0
その他	78	22	0	0	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	72	28	24	21	84	1	3	3	1	1
製 造 業	67	33	51	42	70	5	18	5	4	5
食料品	59	41	57	29	86	0	14	0	14	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	40	60	0	0	100	33	0	0	0	0
金属製品	60	40	0	50	50	0	0	0	0	0
一般機械	75	25	50	0	50	0	0	0	0	0
電気機械	69	31	60	30	60	10	20	10	0	10
その他	67	33	20	100	80	0	20	0	0	0
非 製 造 業	73	27	18	16	87	0	0	3	0	0
建設業	90	10	50	50	50	0	0	0	0	0
運輸・通信業	82	18	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	68	32	43	14	71	0	0	0	0	0
サービス業	73	27	7	14	86	0	0	7	0	0
その他	67	33	17	17	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和8年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施する	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補 修 更新	研 究 開 発	新 規 事 業	事 務 所 等 の 増 築	福 利 厚 生 施 設	そ の 他
全 産 業	72	28	23	16	84	1	2	10	1	0
製 造 業	74	26	49	34	63	4	17	6	4	0
食料品	71	29	80	40	80	0	20	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	50	50	0	0	100	50	0	0	0	0
金属製品	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	71	29	56	22	56	0	22	11	0	0
その他	67	33	0	60	60	20	0	0	20	0
非 製 造 業	72	28	18	13	88	0	0	10	0	0
建設業	95	5	0	0	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	78	22	0	0	75	0	0	0	0	0
卸売・小売業	75	25	50	17	83	0	0	17	0	0
サービス業	71	29	13	13	80	0	0	7	0	0
その他	61	39	14	14	100	0	0	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和7年10月～12月期				令和8年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	B S I	適正	余裕がある	余裕がない	B S I
全 産 業	76	5	19	-14	76	3	21	-18
製 造 業	60	5	35	-29	60	7	33	-26
食料品	50	6	44	-38	50	13	38	-25
衣服・その他	80	0	20	-20	75	0	25	-25
パルプ・紙	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	80	20	0	20	80	20	0	20
一般機械	38	0	63	-63	50	0	50	-50
電気機械	55	6	39	-33	52	6	42	-35
その他	79	0	21	-21	79	0	21	-21
非 製 造 業	80	5	15	-10	80	2	18	-16
建設業	76	5	19	-14	81	0	19	-19
運輸・通信業	67	0	33	-33	73	0	27	-27
卸売・小売業	75	8	17	-8	75	8	17	-8
サービス業	86	4	10	-6	82	2	16	-14
その他	83	6	11	-6	82	0	18	-18

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和7年11月1日現在

	生産設備過剰	生産設備不足	人手過剰	人手不足	代金回収難	金利負担増	原材料品不足	競争激化	売上受注不振	仕入商品不足	製品販売価格安	原材料等価格高	人件費増大	円高	円安
全産業	0	3	1	55	0	11	2	21	31	2	6	47	51	1	10
製造業	1	8	2	35	0	10	6	12	48	2	11	57	51	2	11
食料品	0	18	6	53	0	0	18	6	29	0	6	53	53	6	6
衣服・その他	0	20	0	60	0	0	0	0	0	0	40	40	100	0	20
パルプ・紙	0	0	0	20	0	0	0	20	40	0	0	80	40	0	0
金属製品	0	0	0	20	0	40	0	20	40	0	0	80	60	0	0
一般機械	0	13	0	38	0	13	0	13	75	0	13	88	38	0	0
電気機械	3	6	0	26	0	13	0	16	55	0	16	48	55	0	13
その他	0	0	0	27	0	7	7	13	60	7	7	60	40	0	20
非製造業	0	2	1	59	0	12	1	23	28	2	5	45	51	0	10
建設業	0	0	0	65	0	5	0	45	40	0	0	55	35	0	5
運輸・通信業	0	0	6	59	0	12	0	0	29	0	12	29	65	0	6
卸売・小売業	0	4	0	71	0	4	4	21	29	8	0	58	38	0	4
サービス業	0	4	0	62	0	6	2	23	28	0	6	38	66	2	0
その他	0	0	0	50	0	21	0	21	21	0	7	43	50	0	21

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響		円高の影響				円安の影響				合計				
	ない	ある	為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他	
全産業	74	4	22	39	0	46	15	40	3	39	16	39	2	40	16
製造業	59	8	32	87	0	13	0	57	4	22	14	63	3	20	11
食料品	53	12	35	50	0	50	0	33	17	33	0	38	13	38	0
衣服・その他	80	0	20	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
パルプ・紙	80	0	20	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	63	0	38	—	—	—	—	67	0	0	33	67	0	0	33
電気機械	56	11	33	100	0	0	0	75	0	25	0	81	0	19	0
その他	56	6	38	100	0	0	0	33	0	0	67	43	0	0	57
非製造業	78	3	20	14	0	64	22	32	3	46	17	30	2	48	18
建設業	90	5	5	100	0	0	0	0	0	0	100	50	0	0	50
運輸・通信業	79	0	21	—	—	—	—	0	25	50	0	0	25	50	0
卸売・小売業	63	4	33	0	0	100	0	0	0	88	13	0	0	89	11
サービス業	92	6	2	0	0	67	33	100	0	0	0	25	0	50	25
その他	72	0	28	—	—	—	—	60	0	20	20	60	0	20	20

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	な い	あ る	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全 産 業	94	6	85	0	5	5	5
製 造 業	75	25	78	0	8	8	8
食料品	76	24	100	0	0	0	0
衣服・その他	80	20	100	0	0	0	0
パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0
金属製品	60	40	100	0	0	0	0
一般機械	25	75	100	0	0	0	0
電気機械	79	21	57	0	14	14	14
その他	87	13	100	0	0	0	0
非 製 造 業	98	2	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0
卸売・小売業	96	4	100	0	0	0	0
サービス業	98	2	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている

秘

令和7年第4回

鳥取県企業経営者見通し調査票

<なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。>

連絡先	鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和7年11月1日
提出期限	令和7年11月10日(月)

事業所の名称			
所在地	(〒 一)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)		
回答者 職氏名	(電話)		

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

<あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。>

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和7年7~9月期に比べ) 令和7年10~12月期は				
(令和7年10~12月期に比べ) 令和8年1~3月期は				
(令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は				

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少
(令和7年7~9月期に比べ) 令和7年10~12月期は			
(令和7年10~12月期に比べ) 令和8年1~3月期は			
(令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は			

	販売数量	販売価格
10~12月期		
1~3月期		

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少
(令和7年7~9月期に比べ) 令和7年10~12月期は			
(令和7年10~12月期に比べ) 令和8年1~3月期は			
(令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は			

	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
10~12月期						
1~3月期						

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資をする(した)	
	しない	する(した)
令和7年7~9月期は		
令和7年10~12月期は		
令和8年1~3月期は		

	生産力・販売力の強化	合理化・省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所・倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
7~9月期								
10~12月期								
1~3月期								

(裏面へ続きます)

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和7年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和7年7～9月期に比べ) 令和7年10～12月期は			
(令和7年10～12月期に比べ) 令和8年1～3月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和7年7～9月期に比べ) 令和7年10～12月期は			
(令和7年10～12月期に比べ) 令和8年1～3月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和7年7～9月期に比べ) 令和7年10～12月期は			
(令和7年10～12月期に比べ) 令和8年1～3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内)

	生産設備過剰	生産設備不足	(全産業)	人手過剰	人手不足
	代金回収難	金利負担増		原材料不足	競争激化
	売上・受注不振	仕入商品不足		製品・販売価格安	原材料・仕入価格高
	人件費増大	円高		円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				その他(具体的に)	
ない							
ある	円高		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力		
	円安						

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率 (1つ選択)				
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

御協力ありがとうございました。

鳥取県